

本論文は

# 世界経済評論 2022年11/12月号

(2022年11月発行)

掲載の記事です

2022年11月15日発行(発行(仮発行)発行)  
1950年発行 - 毎月720円

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

## 世界経済評論 11・12月号

2022 Vol.66 No.6

### World Economic Review



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

## デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

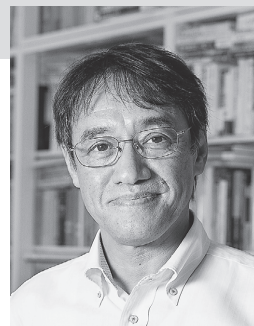
お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# 戦争とグローバル化の ロシア経済



京都大学名誉教授・特任教授 溝端 佐登史

みぞばた さとし 立命館大学客員教授。京都大学博士（経済学）。国際経済学、比較経済学を専門とし、主編著に『国家主導資本主義の経済学』（文眞堂、2022年近刊）、『ロシア近代化の政治経済学』（文理閣、2013年）、『ロシア経済・経営システム研究』（法律文化社、1996年）など。

ロシアに高成長をもたらした「輸入された成長モデル」のメカニズムを検証し、それがエネルギーと国際金融の結びつきの上であり、成長推進力になるとともに危機伝播経路になっている。世界経済秩序の変更を迫るロシアのウクライナ侵攻・対口経済制裁は、その規模・深さにおいて2014年のそれとは明らかに異なっており、ロシアの経済政策はより準備されたものとなっている。今回はすべてが異なるのであり、とくに輸入と私的制裁がもたらすインパクトは大きい。ロシアは経済危機を避けられない状況にあるが、「ショックはそれほど深くなかった」。世界の多数の国が制裁に加わっておらず、制裁国間の利害齟齬が経済制裁をソフトにしていると同時に、ロシアの方にもショック緩衝材が働いている。2014年以来経済制裁が継続したままで、もはや経済制裁の存在がノーマルになっている。また、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、社会は危機に慣れ、企業と国家・社会の関係が改善された。とくに、年金などの社会給付の物価スライドなど、国民へのサポートが国民の権威主義体制受容力を高めている。

パラレルワールド、2022年2月24日ロシアのウクライナ侵攻は、30年前に冷戦の終焉に酔いしれ、社会主義から資本主義への体制転換を進めるときには想像できなかった状況をもたらしている。法の支配ではなく、（軍事）力の支配が、国際政治のゲームのルールと化したのであれば、世界経済秩序はもはやグローバル化の波のなかに位置付けることはできない。とはいえ、単純に冷戦に回帰したわけでもない。安全保障をめぐる対立はあっても、イデオロギーそのものが明確に対立するわけではない。ウクライナ侵攻が国際世論の非難を招いたとはいえ、経済制裁にまで至った国は地球規模で見れば

ごく限られている。対口経済制裁に対し、3月5日付政府決定No. 430-rは非友好国リストを定め、それにはEU27カ国を含め、48カ国が該当する。

専門家もロシア侵攻を予見できなかったように思われる。ウクライナ侵攻がロシアに利益をもたらすことが考えにくいからだ。2014年のクリミア併合ではロシア国内の歴史的な認識から熱狂はあったとしても、その後併合地域を維持するためロシア財政にかかる負担は大きく、利益よりもコストが大きいのに見える。中央から地域への連邦財政移転における最大の受益地域にはイングーシ、チェチェンがあげられる

が、それに負けず劣らず併合したクリミア、セバストポリも歳入の65%水準で連邦から補助を受けており、実際の移転額についてみれば2018年に北カフカス地域向けの額をはるかに超える。熱狂が醒めれば、双方に不満を募らせる結果になっている。「財政支援は地域の意見を反映したものではなく、中央連邦政府の意思に基づいたものにほかならず、…インフラは拙くても物価の安いクリミアは、インフラがいいのだが高物価のクリミアに変わってしまった<sup>1)</sup>。熱狂が醒めたうえに、戦争の帰趨にかかわらずコスト負担は2014年を上回っている。今回は違うのである。

国内世論が一枚岩にならないことは、厳しい統制下であっても湧き出る国内の反戦行為に観察される。自身への制裁解除を望むとしても、企業人から「何も得られない」という侵攻批判が漏れてくる。しかし、そうした声は多数ではなく、財界の政府支持に変わりはない。それどころか、かれらは戦争を儲けの手段とさえ見ている。戦争と危機を理由に財界（産業家・企業家連盟）は環境保護規定・基準の緩和を求め、乱開発を進める企業もある<sup>2)</sup>。

もうひとつウクライナ侵攻が2014年とまったく異なる事情がある。2019年以來の新型コロナウイルス感染症パンデミックが社会にのしかかっていることだ。世界に共通するが、ロックダウンさえ経験したロシアはグローバル化に対し内向きの政策に傾かざるを得ず、政府の国内向け社会経済支援は常態化した。侵攻は、閉塞感と政府丸抱えの経済構造の下で実施された。

ウクライナ侵攻はロシア経済に何をもたらすのだろうか。対ロ経済制裁は実際に効き、それは世界を分断しグローバル化を後退させることになるのであろうか。本稿は、ロシア経済の危

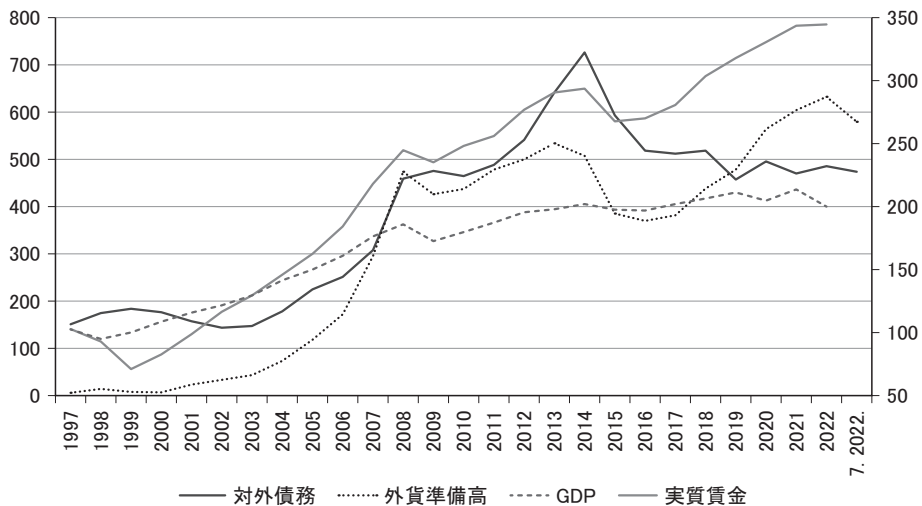
機に対する適合力を考察することで、ウクライナ侵攻の影響を考察しよう。

## I ロシア経済、侵攻前夜

1992年ロシアは一党支配と計画経済のシステムから、民主主義と市場経済（資本主義）に転換した。しかしその途は容易なものではなく、経済成長に転じるのは2000年以降のことであり、V.プーチンの大統領就任がその契機にもなっている。自由よりも安定（秩序）を重視して、ロシアは市場化から国家主導、国家化・政治化に舵を切り、2003年のユコス事件がその象徴であった。民間石油会社ユコス社は2003年7月に脱税等を理由に国家の手中におさまったのであり、それ以外にもシブネフチは2005年政府系のガスプロムに譲渡された。ロスネフチは2013年にTNK-BPを取得し、ロシア石油市場のおよそ40%を取得していた。ロシアの基軸産業において実質的に、強権的な国有化が進められた。いずれも多国籍企業である以上、プーチン政権はエネルギーを国益のための武器として確保した。

ロシア経済は2000年代以降よくも悪くもエネルギー資源に依存して成長してきた。有力な輸出財を自然の恵みとして抱えることはそれ自体国際競争力にもなり、成長の源泉になることは疑いない。同時に大幅な貿易黒字はインフレ要因になり、抗インフレ措置としての高金利政策は国内における資金調達を困難にすることから、海外からの借り入れに依存する成長モデルが生み出された。実際、ロシアの対外債務は2003年初1513億ドルから、2006年初2572億ドル（うち民間部門は41%）、2008年10月初5408億ドル（同66%）、ウクライナ問題の2014年7

図1 ロシア経済動態



(注) GDPと実質賃金は1996年を100とした指数(2022年はGDPについて中央銀行の予測値、実質賃金について4月期の値で計算)で、右軸。対外債務と外貨準備高は10億ドル・期首で、左軸。

(出所) Федеральная служба государственной статистики, <https://www.gks.ru>; Банк России, <https://www.cbr.ru>.

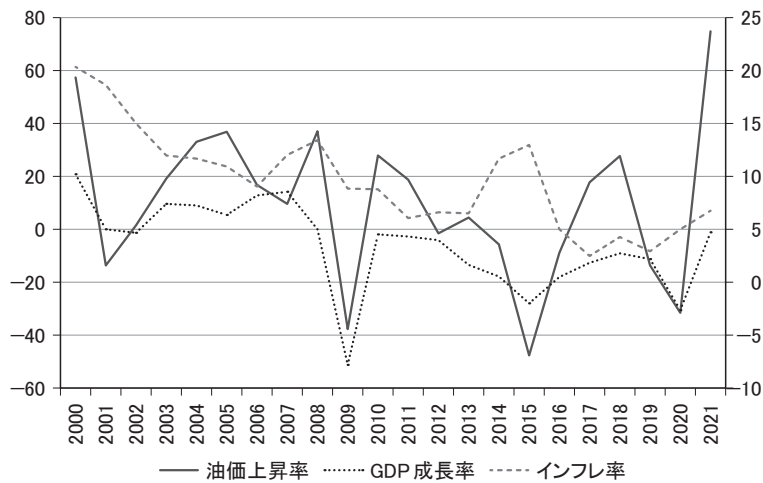
月ピークの7312億ドル(同48%)と急増した。その後、2022年初4800億ドル(同54%)と国際金融依存の低下は今回の戦争の「計画」の結果と見ることもできよう(Pleines, 2022)。巨額の貿易黒字は巨額の国際金融市場からの借り入れと共存し、経済成長、貿易黒字の累積を意味する外貨準備高、対外債務残高は同じ変化を示している(図1)。油価および外国からの安価なマネーに依存する成長は、「輸入された成長モデル」(Кудрин, Гурвич, 2014, c. 12)とさえ言われ、この成長こそが国民の生活、すなわち安定した実質賃金の伸びを保証してきた。

その一方で、ロシア経済を形容する言葉として、資源の呪い、シベリアの呪い、オランダ病、ロシア病がある。少なくとも、エネルギー資源は経済成長に裏目にも働く。エネルギー資源の輸出がインフレ圧力になり、インフレ抑制策が成長を抑え、かつ油価を基礎にした国際経済の動揺に、財政も国内経済もきわめて感受性

の強い脆弱な経済構造が構築された。危機はエネルギー資源の消費という実物領域だけでなく、国際金融の変動からも伝播する。図2により、GDPが油価の変動に直接に連動していることが明らかになるが、同時に、2000年以降3つの大きな落ち込みを示している。第1は、世界経済危機の影響であり、投資と輸入の落ち込みは大きい。第2は、2014年にクリミア併合とウクライナ問題、それがもたらした対口経済制裁、対抗制裁による危機である。危機は2014年12月に深刻化し、2015年から2016年にかけてもマイナス成長を経験した。最大の低下要因は油価下落であった。第3は2020年からの新型コロナウイルス感染症由来の危機で、先行する油価下落が危機を先導した。

油価と成長は明解に連動しているが、2014年以前と以後で事情が異なる。対口経済制裁(および対抗制裁)が常態化したのである。政府がこの状態を戦争と見なす以上、2014年以

図2 ロシア経済の変動（変化率：％）



(注) 油価上昇率は左軸、GDP成長率、インフレ率は右軸。

(出所) Федеральная служба государственной статистики, <https://www.gks.ru>; Банк России, <https://www.cbr.ru>.

降戦争状態が継続しているのである。2014年経済制裁は、概してソフトなもの、「限られた制裁」(Yakovlev, 2022a, p. 9)であり、SWIFT (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication) からロシアの銀行を締め出すこともなく、資本移動に対する政府コントロールも行われていない (РБК, 2015, No. 3, c. 46)。主力企業・銀行は欧米市場に参入できず、ロシアの債務に対する審査は厳しく、事実上国際金融において安価なマネーにアクセスすることは困難になった。もっとも、ロシアに進出している企業が撤退することはなく、ロシアのサプライチェーンが壊れることはなかった。

経済制裁をロシアの輸入制限と見なすならば、それは究極の保護主義政策にほかならず、ロシアは「強制された」(Загашвили, 2016, c. 137) 輸入代替政策を自動的かつ積極的に講じることを求められた。産業貿易省が中心となって、輸入に代えて国内産業の発展を促進する措置が次々と講じられた。強制された輸入代替は

諸刃の政策と言うべきかもしれない (Радыгин и др., 2018, c. 25)。一方で、禁輸に代表的であるが供給をリセットすることで、国内生産体制を再構築することが可能となり、石油・ガス以外の産業の育成につながり、中長期的な経済成長政策・構造転換政策と見なすことができる。他方で、化学、薬品、木材加工、製紙部門では制裁は輸入代替を刺激せず、むしろ通貨安が輸入設備・原材料の価格を引き上げ、正の効果を相殺した。機械工業、国防部門においても西側技術へのアクセス制約や高価格化および国際分業からの締め出しは負の効果を持つ。

2020年新型コロナウイルス感染症の経済に対する負の影響は、不確実性の増大、国内における経済活動の制約と、世界的な油価の下落、石油・ガス需要の縮小から、著しく大きい。油価下落と輸出減に伴う経路、世界経済の悪化に伴う金融市場の脆弱性の経路、経済活動停止による所得の経路、信用リスクの経路で経済は悪化した (Банк России, 2020)。



経済制裁はロシアをグローバル経済から孤立させたわけではない。現実には真逆で、「輸入された成長モデル」は強制された輸入代替政策を物ともせず、石油・天然ガス・石炭だけでなく、多種多様な鉱物資源を介してロシアを世界経済と結びつけた。言うまでもなく最大の貿易相手はヨーロッパであるが、両者の関係は「非対称的相互依存」関係にある（Sonnenfeld et al, 2022）。資源保有国の恫喝が可能な地位をロシアが世界経済に持っているわけではない。すなわち、世界市場がロシアからの供給を望むよりもはるかに、ロシアの方が輸出先（輸入先）としての世界市場・欧州市場を望んでいるのであり、過去の3度の危機は市場（供給基地）喪失の打撃の大きさを明らかにしている。このことは中国に対してもあてはまる。ロシアがいかに欧州から中国に市場転換を企てようとも、ロシアにとっての中国の重みとは対照的に、中国におけるロシアは軽く、その重要性から中国はアメリカを無視できない。

## II 経済制裁、今回は違う

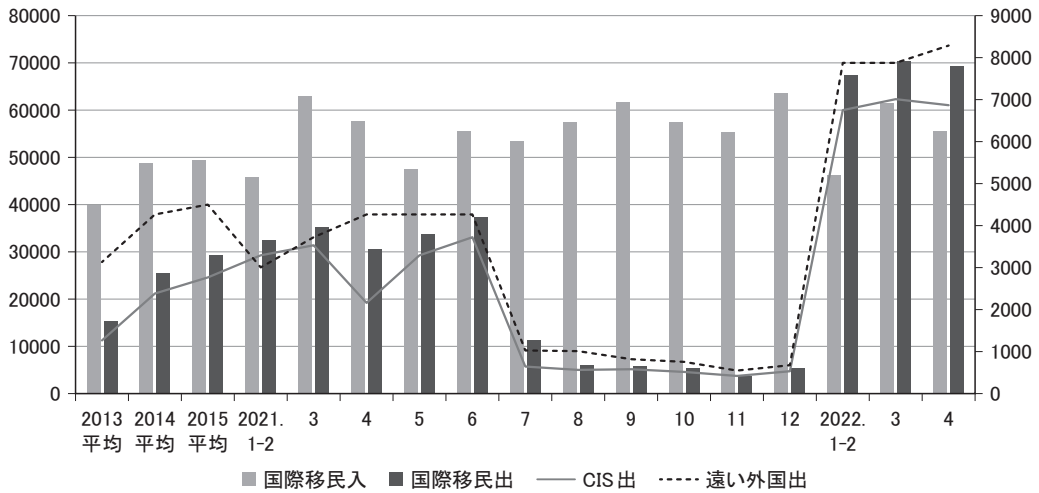
2014年以降の戦争状態と2020年から加わったコロナ危機の下で、ウクライナ侵攻が行われた。人口4100万人余りのウクライナからの難民の大きさは、打撃の大きさを端的に表している。2022年8月30日時点で、欧州の一時的保護登録難民は400万人、欧州経由の難民が701万人にもなる<sup>3)</sup>。

軍事侵攻はロシアにも人口問題を突きつける。ロシアは移民の流入が流出を大きく上回る受入大国であるが、様相は一変した。2022年2月以降流出が急増し、それはCIS諸国だけでなく、西側にも向かっている（図3）。実際、

侵攻後およそ24万人がロシアから出国し、その多くは文化芸術、IT部門、ビジネス界にかかわる。頭脳流出が国内の即時の反応であった。もともと出生率が低い人口減少国家ロシアにとって、海外からの移民の喪失はそのまま生産能力の喪失につながる。図4はロシアの人口変動を指し示しているが、2015年以降出生者数が減少し、新型コロナウイルス感染症で死亡者数が跳ね上がり、そこに今回の軍事侵攻が作用した。人口危機から、直接の被害は2014年とは比べ物にならないほど大きい。

侵攻と同時に経済制裁が行使されたが、それは「ロシア経済を弱める」という意図のもと40カ国以上で行使された（Matveev, 2022）。経済制裁は、大きくは公的制裁と私的制裁に分けることができる。前者が通常目にする制裁であり、各国国内法を通じて執行される。日本では、外国為替及び外国貿易法に基づき発動されている。具体的には、資産凍結等の措置（支払い規制、資本取引規制）、国際輸出管理レジームの対象品目のロシア及びベラルーシ向け輸出等の禁止措置等（石油機械、半導体、コンピュータ、工作機械などが含まれる）、ロシア向けサービス提供の禁止（コンサルティングなどは許可制）、ロシアからの一部物品の輸入禁止措置（アルコール、木材など）、輸出貿易管理令の改正で追加品目（発電機、トラックなど）、新規証券発行・流通の禁止、投資・長期貸付等の禁止、対外直接投資禁止、日本での証券発行禁止などが行われる。財務省の資産凍結団体・個人には、2022年8月3日現在、中央銀行はじめ44団体、プーチン大統領はじめ564名、対外貿易銀行はじめ11行が含まれているが、ガスプロムなど主力企業・銀行がすべて網羅されているわけではない。

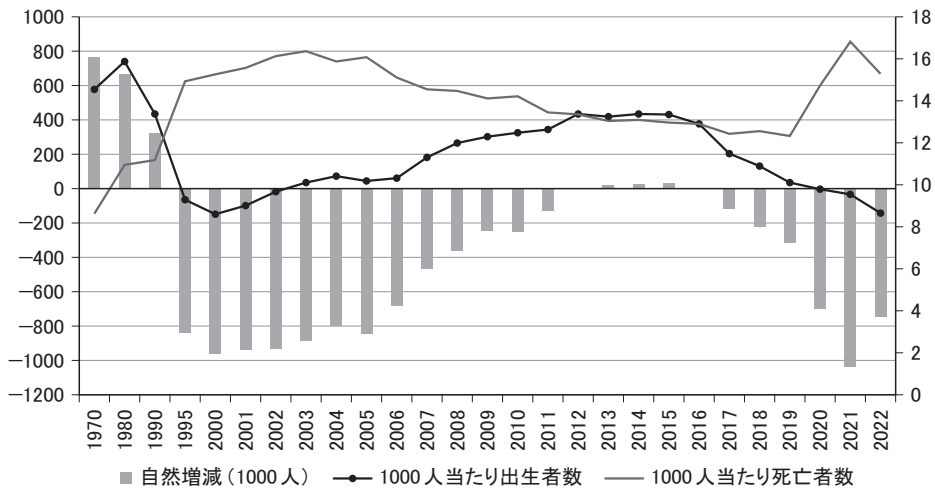
図3 ロシアの移民（国際、人）



(注) 2013-2015 平均は年間を 12 で除したもの。2021 年 1-2 と 2022 年 1-2 はいずれも 1-2 月の値を 2 で除した値。

(出所) Федеральная служба государственной статистики, <https://www.gks.ru>;

図4 ロシアの人口変動



(注) 自然増減は左軸，出生者数・死亡者数は右軸。

(出所) Федеральная служба государственной статистики, <https://www.gks.ru>。

公的制裁はきわめて広範囲にわたり，WTO の最恵国待遇の撤回，ロシア 7 銀行の SWIFT からの排除，中央銀行が預かる外貨準備の凍結，ロシア産原油・天然ガス・石炭の輸入停止，輸出制限などの貿易制限，資本取引規制や起債・投資の禁止，外交制裁，渡航禁止，飛行

禁止，資産凍結などが含まれる。経済制裁は 2014 年には行われなかった SWIFT からの排除やエネルギー輸入の停止を武器に，電撃効果を狙いとして発動された。制裁によって，輸出減すなわち貿易収入の下落・外国企業の撤退・ルーブル急落による税収減，貿易制限に基づく

輸入品不足とインフレおよび生産減、海外の資産凍結による外貨準備の枯渇と債務不履行に起因する破産、失業と所得の低下による消費減が生じ、こうした経済危機が国民の不満を増幅させ、政権交代あるいは侵攻阻止が期待された。2014年がスマート制裁の様相を帯びているとすれば、それよりもはるかに強く地球上孤立させる意図が込められていた。

実際、ロシア中央銀行の凍結された外貨準備は3000-4000億ドルと推定され、Visaなどを用いた決済から遮断され、飛行機、船舶の航行・寄港は制限された。しかし、電撃効果は限られ、長期的効果に焦点が移った。この局面で、「非友好国」からの輸入（全体の60-70%を占める）の影響は強く、輸入とロジスティックの制限効果が大きかったことは公に認められている。E. ナビウリナ中央銀行総裁は、2022年4月18日下院において金融制裁が問題ではなく、輸入および貿易のロジスティック、輸出制限が問題であり、製造業は海外からの部品・付属品に依存していること、在庫の大きさから顕在化していないが深刻な事態で、失業・地域崩壊を引き起こしかねないと報告している<sup>4)</sup>。2014年のソフトな制裁とは今回は違うのである。

さらに、私的制裁の強さも今回の違いを表す。ロシア国内に参入している企業、金融機関は、国際世論と本国政府の意向をくみ取って、あるいは株主の意思を反映させて、さらには社会的責任を理由として、ロシア市場からの退出を自ら促進した。イェール大学経営管理大学院は1382社のロシアで事業を行う企業等の調査に基づいて、撤退か残留かを問うことで大量の企業をロシアから撤退させるためのプロジェクトを行い、1000社以上の撤退を促したと主張している<sup>5)</sup>。この調査では、企業は次の4つに

分類される。残留（239社）<sup>6)</sup>、時間稼ぎ（160社）、事業縮小（171社）、事業停止（501社）、撤退（311社）。残留は徐々に減じている<sup>7)</sup>。ウクライナ侵攻が両国にもたらす被害も、そして経済制裁そのものも、今回は2014年と大幅に異なるものであった。

### III 準備された侵攻

制裁への対応措置が準備されていた<sup>8)</sup>。資本規制が行われ、2月28日輸出業者の外貨収入の80%分強制売却（4月8日以降緩和）が実施された。外貨資産の凍結と決済の制限に対し、非友好国にルーブル払いが要求<sup>9)</sup>された。さらに、インフレ対策にも周到であった。政策金利の引上げと外貨換金規制が実施された。貿易規制についても、石油・天然ガスの輸出は急には止まることはなかった。中央銀行は、戦略企業、中小企業への特恵的な貸し付けを行っている。

2014年の対応措置のなかで、財界と政府でもっとも注目したのは産業政策に他ならない。国際市場と切り離される中で、強制的な輸入代替政策を求められ、2014年12月末日付連邦法「産業政策について」は、ハイテク、輸出競争力、イノベーションを指向し、安全保障、雇用・国民生活の確保を求めて策定された。今回も弾力的運用のため法改正が行われた。

市民、ビジネス、社会のために、「制裁の条件下で経済安定性の向上と市民の支援に関する政府措置」（2022年2月28日付）が公表された。市民向けとして、①8~17歳児童給付、②0~3歳、3~8歳幼児給付、③優遇金利、④キャンセル航空便の返金、⑤休職者の職業斡旋、⑥土地買収の簡素化、⑦外国にいるロシア人学生の資格認定、⑧児童キャンプの返金、⑨消費者信



用の返済繰り延べ、⑩ IT 専門家への特恵融資、⑪失業者の特別社会契約、⑫貴金属付加価値税免除、⑬ IT 専門家の徴兵猶予、⑭失業者再教育、⑮小包非課税基準の引上げ、⑯求職支援、⑰留学生の国内大学による受け入れ、⑱運転ライセンスの期間延長、⑲外国での教育の承認手続きの簡素化、⑳個人向け資本大赦、がある。ビジネス向けには、①スクラップ流通への投資に優遇信用、②住宅企業向け優遇信用、③高層建築請負支援、④システム形成企業向け支援、⑤肥料生産者支援、⑥穀物生産者への前渡し、⑦医薬品企業の銀行保証、⑧土地売買手続きの簡素化、⑨起業の救済、⑩ IT プロジェクト保証、⑪薬品研究支援、⑫国産補充品の強化、⑬住宅近代化の際の借り入れ緩和、⑭証券市場保護、⑮資源価格上昇に伴う国家契約価格の改定、⑯特別投資契約、⑰中小企業決済の保証、⑱パン製造への保証、⑲農業者への特恵融資、⑳中小企業の返済繰り延べ、㉑輸入代替向け企業の支援、㉒農業者の返済繰り延べ、㉓ IT 企業への特恵融資、㉔イノベーション中小企業向け特恵融資、㉕中小企業向け特恵融資、㉖システム形成 IT 企業向け特恵融資、㉗建設業者への特恵融資、㉘燃料エネルギー企業向け特恵融資、など 73 項目が含まれた。システム向けとして、①並行輸入合法化、②航空会社支援など 16 項目が定められた。少なくとも、きめの細かい制裁対抗措置があらかじめ準備されていた。財務省も 2025 年までの予算部門就労者の給与の物価スライドを決めている<sup>10)</sup>。

経済制裁に対してロシアは対抗制裁、とりわけ非友好国への対抗的な措置もまた講じている。日本との関係でサハリン 2 に関しては、「非友好国および国際機関と結びついた燃料エネルギー分野における特別措置について」大統領

令が 2022 年 6 月 30 日に署名され、新たな会社に移管される<sup>11)</sup>。8 月 5 日付大統領令「外国および国際機関の非友好行為と結びつく金融・燃料エネルギー分野での特別経済措置の適用」は、対ロ制裁を発動している国あるいはその国の法人・個人がロシア領内で投資事業を実施する企業について、所有権の売買、取得・譲渡などの資本取引行為が禁じられた。2004 年 8 月 4 日付大統領令に依拠する戦略企業リストにある企業の株式、戦略企業が直接・間接に保有している企業の持ち分、サハリン 1 プロジェクトの生産物分与協定の当事者に属する権利、燃料エネルギー企業の設備生産および修理などのサービス提供企業の株式、ロシア政府の代表が容認されている金融機関の持ち分、資源開発鉱区を利用する会社の株式がそれに該当する。一連の準備を見る限り、政府も中央銀行も 2014 年の経験を活かしている。

#### IV 今回は違うのか

戦争と制裁が経済に負に、政府の措置が正に働くとしてもその見通しは必ずしも一致しているわけではない。IMF (2022) は 2022 年のロシアの GDP 成長率を -6%、2023 年 -3.5% と予測し、4 月時点の予測よりも上方修正している。輸出部門も国内経済もいずれも予想を上回る強さを示したからだ。World Bank (2022) は 2022 年から 24 年の 3 年間の GDP 成長率を -8.9%、-2%、2.2% と予測している。ロシアでは外国貿易統計など国家機密扱いデータが増え、必ずしもエビデンスに足るデータがそろわないわけではないが、ロシア中央銀行の予測は、厳しい輸入・投資制約から経済が危機的に低下するが、その大きさは IMF と同水準か、それ

表1 ロシア中央銀行によるロシア経済予測

	2021 実績	2022	2023	2024
インフレ (%)、対前年12月の比率)	8.4	12.0-15.0	5.0-7.0	4.0
基軸金利 (年平均、年間%)	5.7	10.5-10.8	6.5-8.5	6.0-7.0
GDP (年間成長率%)	4.7	(-6.0)-(-4.0)	(-4.0)-(-1.0)	1.5-2.5
最終消費支出 (年間成長率%)	7.2	(-5.0)-(-3.0)	(-2.5)-(+0.5)	1.5-2.5
総蓄積 (年間成長率%)	8.9	(-22.0)-(-18.0)	9.5-13.5	4.5-6.5
輸出額 (年間成長率%)	3.5	(-17.0)-(-13.0)	(-12.5)-(-8.5)	(-1.0)-(+1.0)
輸入額 (年間成長率%)	16.9	(-31.5)-(-27.5)	(-1.5)-(+2.5)	2.5-4.5

(出所) Банк России (2022) с. 5.

を上回る見立てになる(表1)。ロシア国内が甘い見通しに傾斜しているわけではない。前財務相で会計検査院長のA. クドリンは2022年のインフレ率20.7%、GDP-12.4%と見なし、財政、とりわけ地方財政に打撃が加わり、今後2年間の厳しい見通しを指摘する<sup>12)</sup>。

実際の動きを確認しよう(Федеральная служба государственной статистики, 2022)。対前年GDPの変化では、2022年第1四半期3.5%、第2四半期-4%で、基礎的経済活動では2022年6月現在対前年比-4.5%になり、落ち込みが顕在化している。とくに落ち込みの大きい部門は、-61%の自動車生産を筆頭に、金属鉱石、木材、薬品、コンピュータ、輸送等であり、主力の天然ガスも減少している。

慢性病というべきインフレについて、侵攻と同時に価格が上昇し、これに対し中央銀行は基軸金利を引き上げ、インフレターゲット(4%)を堅持しているが、二桁インフレが続いている。図5は為替レートと株価変動を示している。侵攻と同時に為替レートも株価も半分ほどに急落していることが明らかになる。しかし、3月以降の推移は対照的である。為替レートは急激に上昇し、逆にルーブル高に至っている。ルーブル高によりインフレ期待が低下し、消費指向・投資指向が下がり<sup>13)</sup>、貯蓄性向が著しく

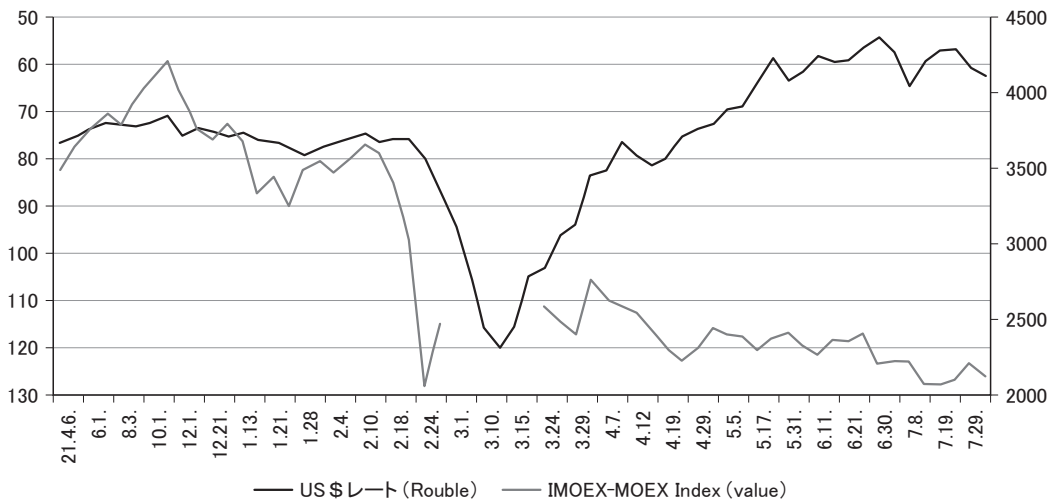
高くなっている。他方、株価は低迷したままで、回復は全く観察されない。頼みの国際貿易について言えば、制裁は効いており、輸出は適度な低下にとどまり、輸入の落ち込みが大きいため、貿易収支黒字は大きくなっている(図6)。

「ショックはそれほど深くなかった」(Банк России, 2022, с. 24)。家計消費の落ち込みは小さく政府支出は拡大し、労働市場は伝統的な手段と言うべき不完全雇用や弾力的賃金調整により、大量失業を回避した。企業の制裁・市場環境への適応力は高かった。

もっとも輸入減少の影響は大きい。2000年代に進めたロシア産業の近代化は外資に依るところが大きく、航空機、自動車生産を中心に、「ロシア企業はグローバル・バリューチェーンに統合されていた」(Yakovlev, 2022a, p. 8)。資源開発でもその採掘機械・技術、さらにハイテクの海外依存は大きく、金属、化学、農業の状況も同じであった。旅客・貨物輸送の減少、国際コンテナラインのロシア拒否も輸入の減少に結び付く。輸入の経済への負のインパクトは大きい。その一方で、ロシア企業は伝統的に在庫規模が大きく、このことがパンデミック以降、今回の制裁でも有効であったと評されている(Yakovlev, 2022b, p. 6)。

中央銀行(Банк России, 2022)は在庫状況が

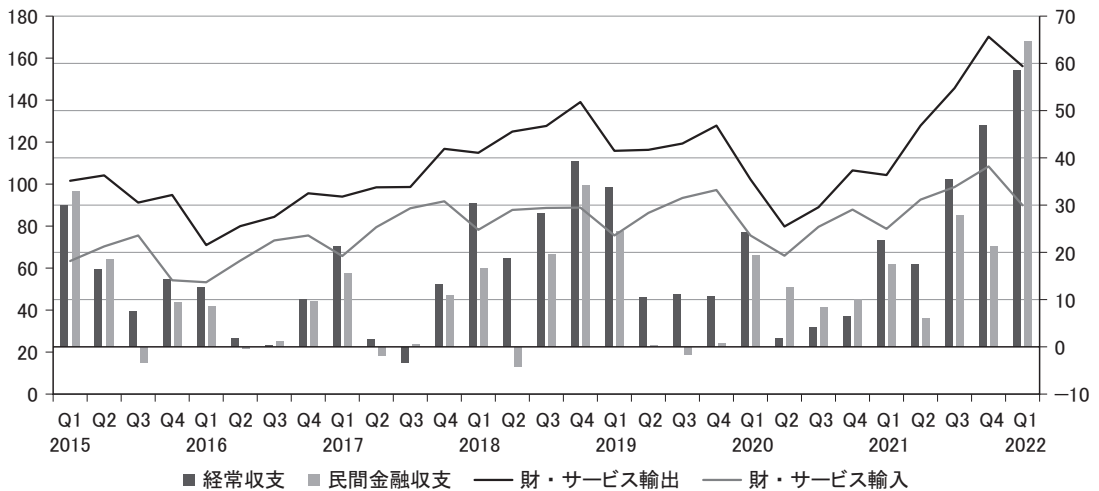
図5 ロシアの株価と為替レート



(注) 左軸：為替レート1ドルに対するルーブル、右軸：株価ルーブル

(出所) Федеральная служба государственной статистики, <https://www.gks.ru>; <https://markets.ft.com/data/indices/tearsheet/summary?s=MCX:MCX>

図6 国際収支 (10億ドル)



(注) 輸出と輸入は左軸、収支は右軸。

(出所) Федеральная служба государственной статистики, <https://www.gks.ru>; Банк России, <https://www.cbr.ru>

悪化しなかったと見る。他方で、技術水準の低さから国内での代替は難しく、私的制裁の影響も大きい。政府は中国に代替先を求めるが、企業は中国企業を懐疑的に見ている。

また、EUのエネルギー輸入拒否に対し、ト

ルコ、アジア地域への売却が指向されている。実際に、中国とインドの石油、天然ガスの購入規模は拡大している。ただし、売却価格は相当ディスカウントされている (Sonnenfeld et al, 2022)。

今回が異なる点は、すべてのプレイヤーの環境適応力にある。2014年以來社会全体が制裁への適応力を高めている。新型コロナ感染症への適応もプレイヤーの行動に影響した<sup>14)</sup>。ロシア企業の実証分析によると<sup>15)</sup>、①企業は危機に慣れ、デジタル化が進行したこと、②政府の反応が適切であること、③ビジネスと国家の間での対話が行われていることがコロナ期の特徴としてあげられる。行政的な措置を評価する企業は70%を超し、とくに工業発展ファンド、地域ファンド、ロシア輸出センターは高く評価された。1/4以上の企業が対話を成長のエンジンと見なし、汚職を不安視する意見も減少している。

制裁する側もされる側も、今回の事情は異なる。しかし、制裁の常態化と新型コロナ感染症が危機耐性を高めたといえることができる。もっとも、コロナ対応で観察された適応力のすべてがウクライナ侵攻下で働いているわけではない。3つの特徴のうち、今回の侵攻では、政府とビジネス・社会との対話は十分なものではない。それゆえに、企業や社会の政府支持の熱量維持には、安定した財政が不可欠になり、とくに社会政策に持続性がなくなれば制裁が予想以上に効く可能性は否定できない。

## おわりに

燃料エネルギーと結びついた成長モデルがロシアの競争力の源泉にあるが、その不安定さは2008年以來繰り返す危機の形でロシアを直撃している。今回の侵攻、制裁は明らかに異なる。ロシアの成長モデルはもはやフルセットで機能していない。ロシアがエネルギー輸出・需要を失うことは、ロシア経済の破産を想起させ

るかもしれないが、エネルギー転換・地球温暖化の未来は避けられず、ウクライナ侵攻で自らが時計を速めているとも言える。もっとも、「輸入された成長モデル」を転換させるビジョンがロシア国内には見いだせない。

ウクライナ侵攻に対する今回の西側の経済制裁は、その規模、深さにおいて2014年の制裁とは根本的に異なる。SWIFT排除の印象が強いが、ロシアの本音は輸入と私的制裁のインパクトが重すぎ、それが成長モデル転換の足枷にもなっている。ゆえに、制裁に対する国内の支援体制もまた広範囲にならざるを得ない。

今回はすべてが異なるのであり、経済危機は確実に避けられない。とはいえ、ショックはそれほど深くなかった。世界の多数の国が制裁に加わっておらず、ヨーロッパ、アメリカ、日本などそれぞれの当事者国の利害齟齬が経済制裁をソフトにしていると言うことはできるが、むしろロシアの方にショック緩衝材が働いている。第1に、2014年以來の経済制裁の継続であり、もはや経済制裁があるということがノーマルなのである。制裁の過程で、中国、インドの影響力の拡大など、市場環境は明らかに変化している。第2に、新型コロナ感染症の影響が働いている。コロナ危機は、ロシアのデジタル化を進め、企業と国家、社会の関係を進化させてきた。そのうえ、子供世帯への経済支援と年金などの社会給付の物価スライドなど、国民へのサポートは危機のたびに増幅し、それ（レントの分配）が格差や貧困の削減、実質所得の伸びに貢献し、国民による権威主義体制受容力を高めている（溝端, 2021）。

ウクライナ侵攻はウクライナだけでなく、攻撃の当事者ロシアにも大きなコスト負担を強いる。危機適応力だけではこのコストは吸収でき



ず、支持を得る（買収）コストは拡大一方である以上、その資源（レント）を確保する成長モデルの転換は避けられない。レントの枯渇が暴力の使用を独占する自然国家からの離脱（North et al. 2013）の契機になるとすれば、今回は違う。危機・制裁への適応力の帰趨が侵攻後の世界を規定すると言っていいだろう。

#### 【注】

- 1) Наталья Зубаревич, <https://newsland.com/community/4109/content/natalia-zubarevich-dengi-v-krym-tekut-rekoi/6632644>, 2022年8月9日アクセス。
- 2) *Ведомости*, 4 Апрель 2022.
- 3) UNHCR, <https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine>, 2022年9月15日アクセス。
- 4) <http://www.cbr.ru/press/event/?id=12824#highlight=press%7Cevent>, 2022年8月10日アクセス。
- 5) <https://som.yale.edu/story/2022/over-1000-companies-have-curtailed-operations-russia-some-remain>, 2022年8月10日アクセス。
- 6) 最も多いのは中国で38社、アメリカ26社、日本12社。
- 7) 2022年8月10日時点, <https://som.yale.edu/story/2022/over-1000-companies-have-curtailed-operations-russia-some-remain>, 2022年8月10日アクセス。
- 8) プーチン政権は政権中枢にリベラルエリートを温存し、同時にかれらは大統領に挑戦するよりも状況に適応せざるを得ず、制裁の緩和・対策を講じている（Meister, 2022）。
- 9) 2022年3月31日付大統領令「天然ガスのロシアの納入者に対する債務の外国側買手による履行特別手続きについて」により、4月1日から非友好国買手はガスプロムバンクにルーブルと外貨の2つの特別口座を開設し、外貨決済の場合モスクワ証券取引所MMBF-PTCで換金ののちルーブル口座でガスプロムに支払われる。4月27日時点で欧州の10社が必要な措置を講じている（*Эксперт*, №19, 9-15 Мая 2022）。
- 10) <https://www.gazeta.ru/business/news/2022/07/06/18073694.shtml>, 2022年7月6日付。
- 11) <https://lenta.ru/news/2022/07/01/sahalin>, 2022年7月1日付, [https://www.ng.ru/ng\\_energiya/2022-07-16/100\\_160722\\_sakhalin.html](https://www.ng.ru/ng_energiya/2022-07-16/100_160722_sakhalin.html), 2022年7月16日付。運営会社のサハリンエナジーはバミューダに1994年登記されているが、2022年3月5日付政府決定で非友好国に該当する。ゆえに、新会社への移行は非友好国の影響からの離脱を意味する。シェルの保有分はインド企業に売却が構想されている。
- 12) *Ведомости*, <https://www.vedomosti.ru/economics/news/2022/04/27/919991-kudrin-slozhnoi-situatsii>, 2022年4月27日付。戦争に対するかれの否定的な見方は6月大統領に報告されている。
- 13) ただし、4-5月に消費者信用の縮小は増加に転じている（*Банк России*, 2022, с. 2）。
- 14) 新型コロナウイルス感染症対策として、政府は、全体（14項目）、健康（15項目）、社会支援（30項目）、税（17項目）、金融（43項目）、旅行（11項目）、輸送（9項目）と多岐にわたり、詳細な支援策を講じた。とくに、8歳未満の子供・家庭に手当5000ルーブルなど子供のいる世帯への支援は相対的に厚い。
- 15) 2020-21年にロシア高等経済大学院とロシア産業家・企業家同盟の協力でプロジェクトが実施された。2020年夏に約30%の企業が危機を成長に利用すると答えている。また、コロナ危機の時に36%の企業が投資を拡大している（ВШЭ, 2022）。

#### 【引用文献】

- Банк России (2020) *Обзор финансовой стабильности*, № 1.
- Банк России (2022) *Доклад о денежно-кредитной политике*, № 3, Июль 2022.
- ВШЭ (2022) Ответ российской бизнеса на пандемию, *Вопросы экономики*, № 5.
- Загашвили В. (2016) Зарубежный опыт импортозамещения и возможные выводы для России, *Вопросы экономики*, № 8.
- Кудрин А., Гурвич Е. (2014) Новая модель роста для российской экономики, *Вопросы экономики*, № 12.
- Радыгин А.Д., Энтов Р.М., Абрамов А.Е., Аксенов И.В., Мальгин Г.Н., Чернова Т.И. (2018) «Большая неохотная приватизация»: противоречивые подходы в условиях санкций, *Вопросы экономики*, № 8, с. 5-38.
- Федеральная служба государственной статистики (2022) *Социально-экономическое положение России*, 6 2022 года, <https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-06-2022.pdf>
- IMF (2022) *World Economic Outlook Update*, July 2022.
- Matveev I. (2022) Sanctions against Russia: No blitzkrieg, but a devastating effect nonetheless, *Russian Analytical Digest*, No. 285. 30 June 2022, pp. 2-4.
- Meister S. (2022) Russia's war in Ukraine- The domestica, neighborhood and foreign policy nexus, *Russian Analytical Digest*, No. 283. 14 April 2022, pp. 2-4.
- North D.C., Wallis J.J., and Weingast B.R. (2013) *Violence and Social Orders: A Conceptual Framework for Interpreting Recorded Human History*. Cambridge University Press.
- Pleines H. (2022) The planned war, *Russian Analytical Digest*, No. 283. 14 April 2022, pp. 4-7.
- Sonnenfeld J., Tian S., Sokolowski F., Wyrebkowski M., Kasprowicz M. (2022) Business Retreats and Sanctions Are Crippling the Russian Economy, (July 19, 2022): <https://ssrn.com/abstract=4167193> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4167193>
- World Bank (2022) *Global Economic Prospects*, June 2022.
- Yakovlev A. (2022a) Russia's economy: Between a crash and a hard landing, *Russian Analytical Digest*, No. 283. 14 April 2022, pp. 7-9.
- Yakovlev A. (2022b) Fighting the pandemic and fighting sanctions: Can the Russian economy now benefit from its experience with anti-crisis measures?, *Russian Analytical Digest*, No. 285. 30 June 2022, pp. 5-6.
- 溝端佐登史(2021)「ロシアから見た体制転換と国家浸透経済」池本修一編『体制転換における国家と市場の相克—ロシア、中国、中欧』日本評論社。